

提案名	環境を生くむ植樹の家Ⅱ	分野	木造等循環型社会形成の分野に係る提案
提案者	古河林業株式会社	種別	個別提案
構造	木造住宅（在来軸組）	建て方	一戸建ての住宅

■提案の基本的考え方

◆日本には、“集まって住む（多世代同居）”や“住みつないでゆく”、“もったいない”、“経年変化を享受し手を入れる”、“夏向きにつくる住宅”、“打ち水”、“風除林”などの先人達の地域に根差した、長く使うことへの概念と対応がありました。

この考え方を再度認識し、現代生活にあった形に“温故知新”で構築する。

そのキーワードは「いいものをつくって、きちんと手入れをして、長く大切に使う」。

◆古河林業㈱は、構造材の地域材化を、羽柄材に至るまでの地域材化を実施しています。また、地域材の活用として、三重県松坂の木材コンビナートの技術支援を通して地域材で作る住宅の普及と木材コンビナートの活性化を官民共同で行ってきました。

今後、この活動・支援の輪を広げ更なる林業再生の発展に寄与、長期優良住宅の発展に努めてまいります。

■提案内容

◆トータルな提案と性能を

◆大黒柱ツアーと植樹による、循環型社会への貢献・・・住宅注文者であるユーザーに川上側での参加、“大黒柱伐採ツアーと植林”に参加をして頂くことにより、貢献をしていただく。

◆エネルギー消費・CO2削減を可視化によって行う

- ・地域産材の使用・認証材の使用による適正な管理をされた山林からの材料使用により、適正な植林が行われていることが照明され、CO2の削減に貢献している。
- ・住宅の性能を高めた仕様により、エネルギー使用の削減につながり、かつ住宅設備機器にナビ機能の搭載させ適切な使用をマイコンにより誘導しさらに使用量を表示する機能によりエネルギー使用量の抑制になる。

◆ポイント制の導入によるメンテナンス行為の実効性の確保

・日本人は概してメンテナンスが好きではない・どちらかと言うと嫌い・面倒くさいと言う意識・傾向に現代はあります。お得なポイント制度やマイレージ制等には興味があり、また特別な物やオンリーワンであることに對して優越感を抱き、好きな物には愛着があり、非常に大切にせる性格もまた日本人であります。今回の提案は、後者の気質を捉え、地域産材の利用、植樹行為によるCO2削減効果を敷地の緑化率（CASBEE 評価 LH3 の項）をポイント化、植樹行為により、木々が成長するごと（一年に一度）に住宅履歴情報システムのメール機能を利用して木々の成長写真と共にポイントを付加する。

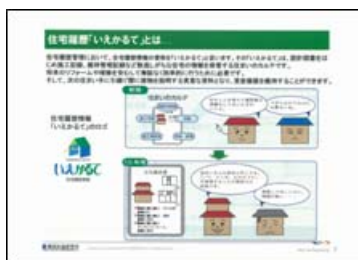
◆古河ポイント制・・・住宅のリフォーム・改修等の費用の一部に交換いただく制度の創設



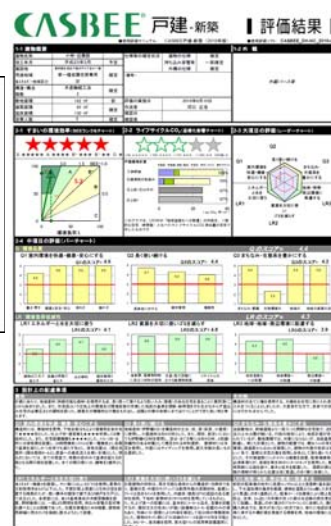
ポイントの付加は住宅履歴情報の中で行います。

ポイントが付加される項目は、

1. 住宅お引渡し時の構造材のCO2保持ポイント
2. 植樹のCO2削減ポイント
3. オーナー自身によるメンテナンスポイント

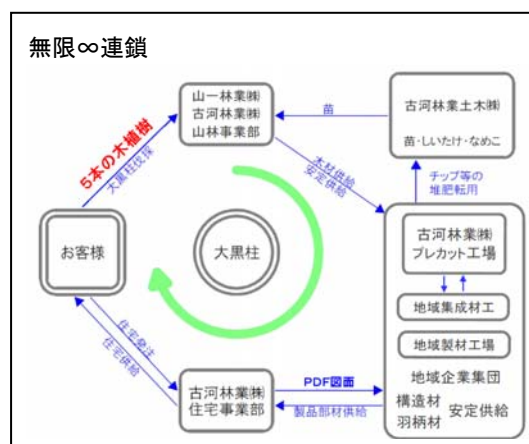


・CASBEE 評価における LH3-2-1 及び 2 の項目と緑化率の項目にメンテナンスポイントを付加することとして地域周辺への環境配慮をうながしていきます。このポイントを大規模修繕や設備の更新の費用に使用した頂けるシステムとします。これらのシステムにより、“愛着のある住宅”を持続させる、更にはより一層愛着のあるものにできる。



#### ◆古河林業のモデル

1. お客様の植林体験による循環型社会への参加と意識向上
2. 農業・林業分野への波及による無限連鎖



#### ■提案者からのコメント

現在、当社が受注している注文住宅における7割弱の住宅が既に長期優良住宅の認定制度を活用し、認定を受けております。それ以外の住宅の2割強は仕様・スペックにおいては長期優良住宅の性能を有しております。

これまでは、この認定制度の活用により飛躍的に住宅性能評価が増加し、住宅の品質、主に省エネルギー性能、長期使用の劣化性能、維持管理対策等により、地球環境への貢献としての省エネルギー化、CO2削減を追求してまいりました。

更に、住宅建設において当社フォレストック認証の地域産材や、松阪のコンビナートよりの地域産材の全面的仕様によるCO2削減の効果を発揮してまいりました。

今回の先導モデル事業においては、建築主様にもその活動の輪に積極的に、能動的に参加を促す提案となっております。代表的な事が、フォレストック認証の森林での大黒柱の伐採とその森林に、建築主様自らの手で植林を行うこと。住宅を建てている土地において、緑化計画、街並みへの寄与において、地域社会への貢献を発信していくことになります。

そのコミュニケーションツールとしての、CASBEE評価の活用をしてまいります。

又、この事業で培ったノウハウを生かして、先導事業モデルの標準化を目指します。